

国境炭素税の導入と酪農乳業への影響

EU、2026年から国境炭素税の導入を発表

世界は、気候変動に加え、生態系と生物多様性の危機、海洋プラスチック問題など、いわば地球の自然システムの限界とも言える環境課題に直面している。なかでも、2050年に向けたカーボンニュートラルの実現は、現在世界各国で最も重要な目標のひとつであり、2021年4月に行われた気候変動サミットでは、日本を含めた各国が、2030年度におけるGHG(温室効果ガス)削減目標の引上げを表明した。こうした中、EUは地球温暖化対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税を課すCBAM「国境炭素税(国境炭素調整措置)」の導入計画を発表した。しかし、気候変動問題を貿易に絡めるのはWTO(世界貿易機関)の原則に反しており、経済成長に悪影響を及ぼすとの各国からの懸念の声もあがっている。本稿では、畜産動物の問題に特化する国際投資家ネットワーク、FAIRR(Farm Animal Investment Risk & Return)(*1)のレポートを基に、国境炭素税の導入が酪農乳業に与える影響について、ニュージーランドを例に考察する。

国境炭素税の導入にはリスクを伴う

英国のエコノミスト誌では、炭素税の導入は気候変動問題と戦うためには最も費用対効果の高い手段ではあるが、適切に機能するためには、炭素排出量に対し適切な価格設定を行うことが重要であると述べている(*2)。

また、米国財務長官のジャネット・イエレン氏は、7月13日、EUで新たに計画された炭素価格設定のスキーム(枠組み)に対して、「炭素税または炭素価格の各国間排出権取引(キャップアンドトレード)は、排出量削減に取り組むための効率的な方式ではあるものの、各国がEUと同様の方式を取るよう要求されるべきものではない」とロイター通信のインタビューに答えた(*3)。

中国生態環境省の報道官は、「CBAMは本質的に、気候変動問題を貿易セクターに拡張する一方的な措置だ。WTOの原則に反しており、国際社会の相互信頼と経済成長の見通しに深刻な悪影響を及ぼす」と述べている(*4)。

EU 欧州委員会が、「この計画はWTOと互

換性があり、公正なものであり、鉄鋼などの商品の輸入者が国内生産者と同じ価格で炭素排出証明書を購入することを要求する」と述べたことに対し、オーストラリアからロシアまで、多くの国で懸念を引き起こしているようだ>(*5)。

更にスイスでは、6月13日、30年までにCO₂を半減するという「CO₂法改正案」が、国民投票で否決されている。産業団体が署名を集め、国民投票に持ち込んだとのことだが、彼らは「CO₂法に反対する経済委員会」を組織して反対キャンペーンを展開し、そのポスターには「お前、頭、大丈夫か？ また税金だって？ 高くて、役立たず、不公平。誤ったCO₂法にノー」とある(*6, 7)。

EUの国境炭素税導入は各国の理解が必須

欧州の「脱炭素化」政策は、「グリーンディール政策」と呼ばれ、その目標は、GHGの排出量を2030年までに1990年のレベルより55%削減することであり、これは当初の目標の40%を上回る非常に野心的なものである。グリ

ンディール政策で重要なポイントは、EU が自国の炭素排出量を相殺するために、EU へ輸入される製品に対する課税、すなわち「国境炭素税」の導入を 2023 年から予定していることである(*8)。

しかしこの新たな「国境炭素税」の導入には十分に他国からの理解を得る必要がある。EU では 2018 年、パームオイルを持続可能性のあるバイオ燃料として認めなかったことから、インドネシアとマレーシアの両国から WTO に提訴された経験を持つ。

また、それ以前にも欧州域内に発着する航空機から排出される二酸化炭素を対象に、外国の航空会社に課税しようと試みたことがある。結果、米国航空各社が政界に強く反対するよう働きかけ、中国も EU からの航空機発注を見合わせるとし、貿易紛争のリスクを招いたため、2012年、当該の法律の運用を停止すると発表せざるを得なかった。

EU としては、過去の環境対策の導入時に生じたような反発を避けたいところだ(*8)。欧州議会で国際貿易委員会を率いるベルント・ランゲ委員長は、欧州委員会が米国政府との合意に達しなければ、CBAM は、特に米国との貿易紛争の契機になりかねないと認めている(*9)。

酪農乳業への影響は？

酪農乳業への影響はどうだろうか。最大の輸出国であるニュージーランドに関し、FAIRR がレポートしている(*10)。

ニュージーランド政府は、2050 年までに生物起源のメタンガスを 24~47%削減することを目標としており、排出量を削減するための主要な手段として、農業排出量の価格設定スキームを 2025 年までに導入することを提案している。ニュージーランドの経済において、酪農

乳業部門は重要な役割を果たしている。同国では、酪農乳業部門で生産される製品の 95%以上が世界 140 以上の国へ輸出されており、2019/2020 年シーズンの乳製品の輸出額は、197 億ニュージーランドドル(約 1 兆 5000 億円)と、ニュージーランドの総輸出額の 34%を占め、経済に大きな貢献をしている(*11)。

一方、ニュージーランドの温室効果ガス総排出量の半分以上が農業から、また、その半分に当たる 4 分の 1 は酪農乳業部門からであることから、ニュージーランドの経済にとっては大きな環境負荷がかかるとも考えられている。世界的には、酪農乳業部門は温室効果ガスの総排出量全体の 3.4%を占めており、これは航空および海上輸送を合わせたものに匹敵する。

国連は、人間の活動によって排出される温室効果ガスの多くが、食品の生産、加工、包装に起因している可能性があるとし、フードシステムの排出量は、1990 年の 44%から減少したものの、未だ全体の 3 分の 1 以上であるとしている(*12)。

また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)でも、温室効果ガス(GHG)の総排出量の 21~37%がフードシステムに起因するとし、さらに約 14.5%が畜産部門に関連していると推定している(*13)。

ニュージーランドの酪農乳業部門へのリスク

FAIRR のレポート(*10)では、ニュージーランド政府は導入を検討している炭素価格設定スキームについて、この規制がニュージーランドの酪農乳業部門にどのような影響を与えるかについての検証もしており、2050 年までに酪農乳業部門の炭素コストは、現在の平均営業利益に対し、最大で 26%に及ぶ可能性が

あるとしている。そのため、畜産から園芸や林業などへ、農業作目の多様化を促す可能性を指摘している。さらに、ニュージーランドにとって主要な輸出先であるオーストラリアと中国で植物ベースの乳製品代替品市場が急成長しており、この傾向がさらに加速することを懸念している。

2025年に導入予定の炭素価格決定のスキームの内容は未だ不明だが、ニュージーランド政府が掲げている、2050年までに24～47%の生物起源のメタンガス削減は、仮に下限値の24%であったとしても畜産農家や酪農家に影響を与えることは必至であり、特に排出量の多い、羊、牛肉、乳製品に関してはコストが増加する可能性があるだろう。

ニュージーランドの酪農家は、過去10年間で2度の価格下落の影響で、債務が多くなっている。更に環境保全のための水路の改善などの規制コストの増加から、もし土地の売却が検討されても、銀行の融資を受けることが困難になっているため購入者は不足ぎみのようだ。反面キウイフルーツ農場への貸し付けは年率15%で成長している。酪農家は、炭素価格などの移行リスクを軽減するために、様々な案を模索しているが、多くの場合製品コストに反映されることになることから、農家が畜産から脱却し、転換が容易な他の作目へ転換する可能性がある。

また、ニュージーランド政府が目標とする下限値である24%の削減を達成するためには2025年までに、2018年と比較して、酪農に使用している土地面積を11%減少させ、乳牛の頭数も15%減少させる必要があるとしている。

おわりに

EUの国境炭素税導入の計画が、酪農乳業へどのような影響を与えるか、というテーマで

FAIRRのレポートを中心にまとめた。

国連食糧農業機構(FAO)の調査によると、主要な乳製品生産国に比べ、ニュージーランドの単位生産量当たりの炭素排出量は上位10か国の中で5位と、比較的少ない。今後ニュージーランドは、低炭素生産のリーダーとして、他の農業への多様化を進めることにより、将来の国際競争上の優位性を確立する可能性があるだろう。

参考資料

- 1) <https://www.fairr.org/about-fairr/>
- 2) <https://www.economist.com/leaders/2021/07/15/carbon-border-taxes-are-defensible-but-bring-great-risks> (エコノミスト誌、炭素国境税は適正であるが、大きなリスクをもたらす)
- 3) <https://jp.reuters.com/article/climate-change-eu-yellen-idAFL1N2OP10N> (ロイター、イエレン氏インタビュー)
- 4) <https://jp.reuters.com/article/china-climatechange-carbon-tax-idJPKBN2EW0LN> (EUの国境炭素税、WTOの原則に違反＝中国生態環境省)
- 5) <https://www.bbc.com/news/world-australia-57845171> (BBC、オーストラリアは、炭素国境税を制定するという欧州連合の提案を強く批判)
- 6) https://cigs.canon/article/20210730_6095.html (キャノングローバル戦略研究所、無謀な「脱炭素」で政治危機に)
- 7) <https://web-willmagazine.com/energy-environment/nWG2v> (デイリーウイル オンライン、スイス脱炭素法反対のポスター等)
- 8) <https://jp.reuters.com/article/climate-change-eu-trade-idJPKCN2ED0KN> (ロイ

ター、EU「国境炭素税」、貿易相手国の同意は得られるか)

- 9) <https://www.nedo.go.jp/content/100928094.pdf> (NEDO、新たな環境市場を創出する 欧州グリーンディール政策)
- 10) <https://www.fairr.org/index/index-in-action/> (FAIRR レポート、炭素価格が乳製品セクターに与える影響)
- 11) <https://www.dairynznewslink.co.nz/wp-content/uploads/2020/12/Dairy-sector-quick-facts-2020-2021-Economics.pdf> (ニュージーランドの酪農家を代表する業界団体 DairyNZ による「酪農業界早わかり」)
- 12) <https://news.un.org/en/story/2021/03/1086822> (国連ニュース、フードシステムは、世界の温室効果ガス排出量の 3 分の 1 以上を占める)
- 13) <https://www.foodnavigator.com/Article/2021/07/08>Returns-Gone-Sour-The-impact-of-carbon-pricing-on-the-dairy-sector> (Food Navigator、炭素価格が酪農乳業部門に与える影響)

(資料閲覧:2021年 8 月 30 日)

(Jミルク 国際グループ 御手洗 伸)